

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203101	
事務事業名	体育指導委員事業	
予算書の事業名	3. 体育指導委員事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
市町村におけるスポーツ振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導、助言を行う(スポーツ振興法第19条第2項より)。 ア. 体育指導委員の委嘱 イ. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 ウ. 特別研修会の開催 エ. 全国及び地区研修会への派遣 オ. 体育指導委員報酬の支払い カ. スポーツ行事及び事業の協力(要請及び派遣調整) など								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 体育指導委員	対象指標	① 市の人口	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
		② 体育指導委員数	人	60	60	60	60	60
		③						
手段 <平成21年度の主な活動内容> ア. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 イ. 特別研修会の開催 ウ. 全国及び地区研修会への派遣(全国研修会:山口県 北陸地区研修会:富山県) エ. 体育指導委員報酬の支払い オ. スポーツ行事及び事業の協力(要請及び派遣調整) カ. 任期満了による改選事務 *平成22年度の変更点 21年度と同様	活動指標	① 市主催スポーツ行事における体育指導委員協力延べ人数	人	125	148	150	150	150
		② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	4	5	5	5	5
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 主にスポーツ活動を実践している地区住民に対し、指導、助言することが目的。	成果指標	① 協力依頼行事における出席率	%	55.00	57.00	80.00	80.00	80.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツ振興法に基づき、昭和36年に体育指導委員(非常勤職員)35名委嘱。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,188	2,221	2,205	2,205	2,205
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,188	2,221	2,205	2,205	2,205
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 昭和39年「魚津市体育指導委員に関する規則」を制定 イ. 体育指導員数 S36~S50:35名、S51~S53:46名、S54~S55:48名、S56~S57:50名、S58~S59:56名、S60~現在:60名 ウ. スポーツ振興法に基づく「スポーツ振興基本計画(H13文部科学省)」「富山県新世紀スポーツプラン(H13富山県)」にスポーツを取り巻く社会環境の変化に対応するため、自主的なスポーツ活動の拠点とする「総合型地域スポーツクラブの設立」が提唱、規定され、魚津市では国庫補助事業を活用して総合型地域スポーツクラブの設立にあたって指導的な役割を担っている。エ. H14年「魚津市生涯スポーツプラン」を策定 → H19中間見直し オ. H18「スポーツ振興基本計画」が一部見直し。また、全国的には市町村合併などにより指導委員数の削減が見受けられる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	160	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	673	673	673	673
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,861	2,894	2,878	2,878	2,878
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区住民や市内企業からニュースポーツの指導要請の要望がある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・管理体制 管理指導員の設置状況				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市のスポーツ振興に対する貢献は大きい ・各地区におけるスポーツコーディネーターの役割 ・魚津市のスポーツ事業への協力 ・各種研修会の実施及び参加
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) 第19条第2項: 必置ではない 魚津市体育指導委員に関する規則 (昭和39年教育委員会規則第16号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について ・地区及び市のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・全国研修会、北陸地区研修会等への参加により得た情報、知識の活用し、スポーツ振興、普及を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業: 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動参加 ・スポーツ指導能力の積極的な提供 → スポーツメニューの充実 → 参加者の新規開拓 → 実施率の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 定員数の削減について検討しているものの、市スポーツ行事に対する協力依頼の出席率などを勘案すると、現状の人員が必要であり、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 任意組織である「体育指導委員協議会」の事務を職員が担っており、事務量も多く、現状維持が適当と考えられるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 体育指導委員に指導、助言を受ける市民が受益者であり、市民に負担を求めることは好ましくない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も魚津市同様に受益者の負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	他事業との連携 地区体育振興会、総合型地域スポーツクラブと連携、ネットワーク化の強化。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	体育指導委員協議会 (任意組織) の事務を体育指導委員が自らが行う 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ニュースポーツ等の実技指導、スポーツに関する指導助言に止まらず、地域住民と行政のコーディネーターとしての役割が期待されており、総合型地域スポーツクラブの創設、育成をはじめとする地域スポーツ振興の推進役として重要な役割を担っている。現在60名の人員体制であるが、協力依頼行事の出席率が低い、当面は60名体制を維持したい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203103	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事業名	4. 桑山スポーツ奨励事業、7. 市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
スポーツ競技において優秀な成績を挙げると、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	① スポーツ選手数	人	16,880	16,850	16,900	16,900	16,900
		② スポーツ関係団体数	団体	90	90	90	90	90
		③ スポーツ指導者数	人	948	940	950	950	950
手段	<平成21年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞： 加積ビーチボールクラブ ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰： ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 1個人 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 1個人 オ. 表彰 (市民体育大会総合開会式で表彰) *平成22年度の変更点 21年度と同様に桑山スポーツ賞は全国大会等で優秀な成績の方や団体を表彰、優良スポーツクラブ及び指導者表彰はスポーツ団体や地区からの推薦により表彰する。	① 表彰式の開催回数	回	1	2	2	2	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 表彰を行う。	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	3	1	3	3	3
		② 桑山スポーツ賞表彰者数	人・団体	0	1	2	2	2
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
○桑山スポーツ賞： 昭和63に榊桑山 (代表取締役会長 桑山征洋) より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
○優良スポーツクラブ及び指導者表彰： 昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	144	282	282	282
		(4) 一般財源	(千円)	5	7	15	15	15
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5	151	297	297	297
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
○桑山スポーツ賞： 平成2年：2千万円、平成5年：1千万円、平成6年：1千万円、平成7年：1千万円、平成14年：2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	168	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	89	319	718	718	718
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	→	未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市「桑山」スポーツ賞表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化 (賞状、額、盾、報償金100千円:報償金は以前 300千円) のため削減は必要ない。 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のための少額予算で実施しているため削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状維持	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	革の根拠的な活動でも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興策に資する。	二次評価の要否
	不要